

# 日本経済政策学会ニューズレター

No. 8

1994

## 目 次

◎会長あいさつ……………	1	◎平成5年度決算書……………	16
◎総会議事録……………	2	◎平成6年度予算書……………	17
◎会員状況……………	3	◎会員名簿・役員選出関係予算書……………	17
◎新入会員……………	10	◎日本学術会議だより……………	19
		◎全国大会・部会研究会のご案内……………	23

## ごあいさつ

会長 野尻 武敏

記録的な冷夏の昨年とうって変わって、今年はまた記録的な猛暑の夏となりました。お変わりはございませんでしょうか。

皆さまのご協力で本年も5月の全国大会を成功裡に終えることができました。昨年と同じ「日本の経済社会システム」を共通論題に選び、昨年の経済学的な分析、政治学的・社会的な接近も加えていっそうインタディプリナリに議論を拡げ、また深めることができました。快適な勉強の場を提供いただいた愛知学院大学をはじめ、発展的な報告と討議を組織していただいた中部部会の関係者の皆様に深く感謝いたします。

同じ共通テーマを2年続けてといったことは本学会ではたぶん前例のなかったことと思いますが、世界もわが国も大きな転機を迎えている今日、まことに時宜を得た試みだったと考えます。社会科学わけても政策学に要求される「現実への思惟」(W. オイケン)を証するものとも考えたいと思います。わが国では昨年来いわゆる55年体制が崩れるなかで、政治も経済も現実そのものが、本年度の共通論題の副題を移すならば、それこそ「新しいパラダイムの構築」に苦しんでいます。ついに100円を大きく割りこんだ円高、社会党党首のもとに自民党右派の面々が並ぶ内閣の成立—経済にも政治にもすでに新しい季節が到来しています。

さまざまな側面からわが国の「経済社会システム」の現状と将来を問うた研究報告を中心に、近く本学会50周年記念論集が上梓されます。皆様とともに大いに期待いたしたいと存じます。

---

## 日本経済政策学会総会議事録

日 時：平成 6 年 5 月 28 日(土) 13:00～14:00

場 所：愛知学院大学日進キャンパス 2 号館

1. 総会議長選出 横井弘美副会長

### 2. 報告事項

#### (1) 本部会務報告

野尻武敏会長より、以下の件について報告があった。

- ① 会員状況の件
- ② 学会ニューズレター No. 7 発行の件

#### (2) 各委員会報告

出版編集委員会：近江谷幸一委員長より、学会年報第42号が発行されたこと、および、第43号に次の3篇の書評を掲載する旨の報告があった。

- 丸尾直美 『総合政策論』(有斐閣)
- 鉢野正樹 『現代ドイツ経済思想の展開』(文眞堂)
- 清家 篤 『高齢者の労働経済学』(日本経済新聞社)

50周年記念事業委員会：植草 益委員長より、創立50周年記念の懸賞論文募集について報告があった。

#### (3) その他

以下の件について報告があった。

- ① 会長より、文部省から科学研究費補助金の募集についての通知があった件について
  - ② 五井一雄常務理事より、日本経済学会連合の活動と国際会議参加の支援制度について
  - ③ 吉田徳三郎常務理事より、日本学術会議第16期会員の選出について
- ※各部会報告については今回に限り省略されることとなった。

### 3. 協議事項

#### (1) 新入会員承認の件

会長より今年度の入会申込者について説明があり、これを承認した。

#### (2) 平成 5 年度決算の件

丸谷冷史常務理事より、「平成 5 年度決算書」(案)についての説明および中村一雄監事による監査報告があり、これを承認した。

#### (3) 平成 6 年度予算の件

丸谷冷史常務理事より、「平成 6 年度予算書」(案)について説明があり、これを承認した。なお、今年度役員選挙に関連して「会員名簿・役員選出関係予算」を

---

特別会計として組み入れた。また、50周年記念事業補助費として70万円を予算に計上することになった。

(4) 役員変更の件

会長より学会役員を一部変更したい旨報告があり、これを承認した。役員の変更は以下の通りである。

- ① 理 事  
関西学院大学 金子精二氏→西田 稔氏  
神戸大学 大野喜久之輔氏→福田 亘氏  
京都産業大学 丹羽春喜氏→柿野欽吾氏  
明治大学 白石四郎氏→毛馬内勇士氏
- ② 本部幹事  
関西大学 木村雄二郎氏→守谷基明氏

(5) 明年度大会の件

第52回大会は、東京大学で、開催することを承認した。

(日時については、今大会後、平成7年5月13日(土)、14日(日)と変更された。)

(6) 役員選挙の告示

会長より役員選挙規定に従い、選挙の告示がなされ、吉田徳三郎常務理事を選挙管理委員長として選出した。

以上

## 会 員 状 況

(平成6年5月26日現在)

### 1. 会 員 数

	関 東	中 部	関 西	西日本	海 外	計
個人会員	616	162	342	114	3	1,237
団体会員	2	2	0	0	0	4
計	618	164	342	114	3	1,241

### 2. 異 動 会 員

計 報

相 原 陽 (九州産業大)                      大牟田 盛 文 (高崎経済大)  
木 村 雄二郎 (関西大)                      佐々木 哲 郎 (東洋大)  
種 岡 輝 雄 (福岡大)                      西 村 晃 (同志社大)  
松 山 昌 司 (南山大)

以上7名

---

退会者

麻田 四郎 (城西大)	飯原 慶雄 (南山大)
市岡 幸三 (なし)	今井 則義 (法政大)
入谷 純 (京都産業大)	尾山 昌明 (時事問題研究所)
兼尾 雅人 (社九州山口経済連合会)	片上 明 (追手門学院大)
金指 基 (日本大)	喜多村 浩 (国際大)
澤木 清 (中央大)	高瀬 千波 (東京商工会議所)
竹島 正男 (高崎経済大)	田中 宏平 (中央大)
田中 誠一郎 (基盤技術研究促進センター)	田中 壽雄 (京都産業大)
田中 幸雄 (広島市役所)	千種 義人 (関東学園大)
富永 齊 (琉球大)	増井 健一 (松坂大)
村田 喜代次 (中央大)	矢野 誠也 (関東学園大)
山田 創 (中央大)	

以上23名

自然退会者

アシュガル・A・マタル (バーレイン大)	青木 英美 (中村学園大)
柴本 芳郎 (不明)	高島 良幸 (不明)
郷 夢準 (不明)	松下 勝弘 (不明)

以上6名

所属変更 (→新)

浅川 修二 (→北海道文教短大)	安部 一成 (→西南学院大)
安東 誠一 (→千葉経済大)	池田 美智子 (→ヨルダン大)
石川 利治 (→中央大)	石原 敬子 (→兵庫女子短大)
井田 貴志 (→熊本県立大)	大住 圭介 (→九州大)
大野 秀夫 (→鳥取大)	大野 喜久之輔 (→広島市立大)
奥井 克美 (→追手門学院大)	小澤 太郎 (→慶応大)
加藤 尚史 (→金沢大)	川島 康男 (→中央大)
岸 真清 (→中央大)	木村 武彦 (→名古屋港管理組合)
寇 龍華 (→台湾大)	蔡 希賢 (→三井海上基礎研究所)
境 章 (→日本文理大)	笹沼 府 (→武田証券経済研究所)
佐藤 秀樹 (→九州産業大)	須賀 周平 (→愛知産業大)
鈴木 孝男 (→千葉商大)	住谷 宏 (→東洋大)
高柳 暁 (→中央大)	竹内 健藏 (→東京女子大)
長峰 純一 (→追手門学院大)	縄田 榮次郎 (→福山大)
西岡 久雄 (→駿河台大)	丹羽 春喜 (→大阪学院大)

---

---

野 中 卓 (→別府大)	箱 木 眞 澄 (→東北大)
馬 場 孝 一 (→明海大)	浜 田 峰 夫 (→山口大)
羽 森 茂 之 (→神戸大)	原 田 克 己 (→静岡産業大)
早 川 広 中 (→中央大)	堀 潔 (→桜美林大)
前 川 俊 一 (→高崎経済大)	松 原 克 正 (→名古屋大)
宮 城 和 宏 (→九州共立大)	宮 平 栄 治 (→名桜大)
三 宅 順一郎 (→奈良県立商科大)	森 田 勅 (→大阪学院大)
安 場 保 吉 (→大阪学院大)	山 田 健 治 (→椋山女学園大)
横 山 彰 (→中央大)	吉 武 清 彦 (→静修女子大)
吉 田 雅 彦 (→奈良産業大)	

以上49名

### 3. 平成6年度新入会員名簿

氏名	所属機関	推薦者
朝元照雄	九州産業大	山崎良也 施昭雄
穴山悌三	東京大 (大学院)	植草益彦 神野直彦
安藤潤	早稲田大 (大学院)	柏崎利之輔 諏訪貞夫
伊藤穰	慶応義塾大 (大学院)	加大藤寛弥 大村達
稲場紀久雄	大阪経済大	岡植敏弘 田和弘
大石邦弘	財国民経済研究協会	新野幸次郎 田中康秀
加藤一誠	関西外国語大 短期大学	笹田友三郎 郡島孝
河村朗	日本文理大	丸谷史善 家森信
込江雅彦	中央大 (大学院)	中武村達也 武藏彦
齋藤文則	城西大 学	相川清治 石南國
佐藤信之	亜細亜大	加藤壽延 植村利男
佐藤秀樹	九州産業大	藪田雅弘 大住圭介
重本洋一	広島経済大	百々和恭 吉澤昌
柴田光晴	名古屋市立大	根津永二 伊藤志のぶ
鈴木恭蔵	公正取引委員会	新水浩二 谷守男

氏名	所属機関	推薦者
高尾健朗	九州産業大	山崎良也 藪田雅弘
高崎禎夫	広島大	櫛上本良 田良文
高見博之	大分大	五十嵐副夫 尾島賢治
竹島正男	高崎経済大	山崎益吉 長谷川秀男
田中廣滋	中央大	五藤井雄 藤野一志郎
寺西俊一	一橋大	永植井進 田和弘
生見哲郎	ノーステキサス大	高石橋宣 石川良三
平沢照雄	高知大	岩保田裕 保坂哲郎
平本賢了	広島経済大 (大学院)	百吉々和 吉澤昌恭
深川博史	九州大	山崎良也 宮川謙三
洞口治夫	法政大	植井草益 井秀樹
松岡和人	愛知教育大	千梅田純 梅下隆一
森川浩一郎	愛知学院大	丸谷冷史 家森信善
矢口和宏	慶応義塾大 (大学院)	加大藤寛 大村達弥
矢澤則彦	東北大	安前田八 前川俊一
数下武司	中部女子短大	吉高田三 高橋徳三郎
横山将義	大阪市立大	田村正勝 田村貞雄
渡邊真治	大阪府立大	丸谷冷史 長谷泰昭
渡邊博子	(財)機械振興協 経済研究会	五鶴井田 鶴一満雄彦

以上34名

---

#### 4. 大会後の異動会員

計 報

向 井 利 昌 (神戸大)

所属変更者 (→新)

秋 山 稔 (→桜美林大)

飯 尾 要 (→大阪経済大)

伊 藤 昭 男 (→北海学園北見大)

岡 本 武 之 (→阪南大)

北 川 雅 章 (→同志社大)

衣 笠 達 夫 (→流通科学大)

熊 田 喜三男 (→名古屋外語大)

児 島 完 二 (→名古屋学院大)

齋 藤 文 則 (→城西大)

佐 竹 隆 幸 (→関西外語大)

高 内 俊 一 (→名城大)

土 門 晃 二 (→北九州大)

豊 山 宗 洋 (→大阪商業大)

中 村 一 雄 (→姫路獨協大)

野 北 晴 子 (→広島経済大)

疊 昭 吉 (→宮崎公立大)

森 寛 史 (→明治大)

谷 沢 弘 毅 (→東京国際大)

山 村 学 (→静岡産業大)

山 本 正 (→無し)

吉 尾 匡 三 (→岡山商科大)

劉 克 俊 (→無し)



5. 平成7年度 入会申込者

氏名	所属機関
板野敬吾	国士舘大
井手雅哉	筑波大 (大学院)
白木智昭	(株)東海総合研究所
太田耕史郎	郵政省郵政研究所
落合由紀子	(株)ライフデザイン研 究所
温欣洲	筑波大 (大学院)
木南莉莉	筑波大
久保雄志	筑波大
黒田  誼	筑波大
下川詠治	(株)日経総合販売
駿河輝和	大阪府立大
茂澤高齊	松  阪  大

推薦者

丸谷	谷山	冷嘉	史博
河田	野中	博康	忠秀
正山	村田	公節	宏夫
土藤	門岡	晃明	二房
五丸	井尾	一直	雄美
河田	野中	博康	忠秀
河今	野岡	博日出	忠紀
河丸	野谷	博冷	忠史
河丸	野谷	博冷	忠史
白大	川西	幹	清弘
宮渡	本辺	勝	浩茂
寺酒	本井	博邦	美雄

氏名	所属機関	推薦者
仲重人	広島市立大	加藤 藤山 寛彰
新田政則	京都産業大	小丹 林羽 一春 三喜
朴哲洙 <sup>チロ</sup>	熊本学園大	高河 瀬 泰之 豊
氷 鮑 揚四郎	筑波大	河藤 野岡 博明 忠房
森 島 覚	名古屋市立大	遠福 山井 嘉南海 博男
森 島 隆 晴	筑波大	河田 野中 博康 忠秀

以上18名

# 日本経済政策学会平成5年度決算書

平成5年4月1日～6年3月31日 (単位：円)

収 入		支 出	
摘 要	予算額 (5年)	決算額 (5年)	決算額 (5年)
平成4年度よりの繰越金	4,529,387	4,529,387	1,050,000
内訳	内訳	内訳	内訳
年報回転基金	1,500,000	1,500,000	340,000
予備費	3,029,387	3,029,387	100,000
			70,000
			100,000
			70,000
			105,995
			30,000
会 費	5,040,000	6,666,500	0
内訳	内訳	内訳	内訳
団体	120,000	120,000	0
個人	4,920,000	6,546,500	0
			55,995
出版研究助成金	390,000	420,000	35,000
			737,226
			82,287
			168,405
			318,814
			167,720
収入利息	150,000	130,781	400,000
			400,000
			0
小 計	7,020,000	7,020,000	5,798,117
平成6年度への繰越金	3,089,387	3,089,387	5,948,551
内訳	内訳	内訳	内訳
年報回転基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000
予備費	1,589,387	1,589,387	4,448,551
総 計	10,109,387	11,746,668	11,746,668

上記の通り相違ないことを確認いたしました。

平成6年4月21日

監 事 高 柳 中 村 一 雄

# 会員名簿・役員選出関係予算書

平成6年度 (単位:円)

摘要	予算		算出	
	収入	支出	収入	支出
本部より 内訳 <input type="checkbox"/> 平成4年度積立 <input type="checkbox"/> 平成5年度積立 <input type="checkbox"/> 平成6年度積立	1,500,000 内訳 <input type="checkbox"/> 400,000 <input type="checkbox"/> 400,000 <input type="checkbox"/> 700,000			
名簿作成費 内訳 <input type="checkbox"/> 名簿印刷費 <input type="checkbox"/> 名簿作成事務費			750,000 内訳 <input type="checkbox"/> 650,000 <input type="checkbox"/> 100,000	
名簿郵送費 内訳 <input type="checkbox"/> 郵税 <input type="checkbox"/> その他			370,000 内訳 <input type="checkbox"/> 350,000 <input type="checkbox"/> 20,000	
印刷費			40,000	
通信費			70,000	
常務理事選任会議費 内訳 <input type="checkbox"/> 交通費 <input type="checkbox"/> その他			370,000 内訳 <input type="checkbox"/> 250,000 <input type="checkbox"/> 120,000	
予備費		100,000		
総計	1,600,000	1,600,000	1,600,000	

# 日本経済政策学会 平成6年度予算書

平成6年4月1日～7年3月31日 (単位:円)

収入	算入		算出	
	平成5年度 内訳	平成6年度 内訳	平成4年度 内訳	平成5年度 内訳
平成5年度よりの繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費	5,948,551 1,500,000 4,448,551			
会費 内訳 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人	5,064,000 120,000 4,944,000			
出版研究助成金	420,000			
収入利息	120,000			
大会費 内訳 <input type="checkbox"/> 関東部会 <input type="checkbox"/> 中部部会 <input type="checkbox"/> 関西部会 <input type="checkbox"/> 西日本部会				1,500,000 340,000 100,000 70,000 100,000 70,000 200,000
委員会費 内訳 <input type="checkbox"/> 組織委員会 <input type="checkbox"/> 国際交流委員会 <input type="checkbox"/> 出版編集委員会 <input type="checkbox"/> 書評委員会 <input type="checkbox"/> プレジャー制諸費				50,000 50,000 100,000 20,000 80,000
年報刊行費 内訳 <input type="checkbox"/> 出版社支払い <input type="checkbox"/> 年報編集事務費 <input type="checkbox"/> 年報研究費				3,250,000 3,200,000 100,000 50,000
学術会議研究連絡費				50,000
学会連合分担金				35,000
本部事務諸費 内訳 <input type="checkbox"/> 事務諸費 <input type="checkbox"/> 印刷費 <input type="checkbox"/> 通信費 <input type="checkbox"/> 会議費				1,150,000 450,000 300,000 300,000 100,000
50周年記念事業補助費 名簿・選挙費用 内訳 <input type="checkbox"/> 積立金 <input type="checkbox"/> 予備費支出				700,000 800,000 700,000 100,000
小計				8,125,000
平成7年度への繰越金 内訳 <input type="checkbox"/> 年報回転基金 <input type="checkbox"/> 予備費				3,427,551 1,500,000 1,927,551
総計	11,552,551	11,552,551	11,552,551	11,552,551

## 第15期最後の総会開催される

平成6年6月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、5月25日から27日まで開催された第118回総会の概要と同総会で採択された「新しい方式の国際研究所の設立について（勧告）」、「公的機関の保有する情報の学術的利用について（要望）」、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言（声明）」についてお知らせします。

### 日本学術会議第118回総会報告

日本学術会議第118回総会（第15期・第6回）が、5月25日～27日の3日間にわたって開催されました。

総会の初日（25日）の午前は、会長からの前回総会以降の経過報告に続いて、各部、各委員会等の報告が行われました。次いで、今回総会に提案されている13案件について、それぞれ提案説明と質疑応答が行われました。午後からは、各部会が開催され、総会提案案件の審議及び各部会個別案件について審議が行われました。

総会2日目（26日）の午前は、前日提案された13案件のうち、9案件の審議・採択が順次行われました。

まず、「日本学術会議会則の一部を改正する規則」、「日本学術会議の運営の細則に関する内規の一部改正」、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規の一部改正」、「副会長世話担当研究連絡委員会の運営について（申合せ）の一部改正」及び「第16期における研究連絡委員会委員の在任期間等に関する規定の適用について（申合せ）」について一括して討論が行われ、採決の結果、いずれも可決されました。これらの会則、内規等の改正は、

#### 1. 運営審議会の構成員等の見直し

常置委員会と運営審議会の連絡を緊密にし、運営審議会の議論をより充実させるため、常置委員会委員長が常時運営審議会に出席することとし、併せて、運営審議会の構成員の見直しを行うこと。

#### 2. 第7常置委員会の設置及び第16期に向けての研連の見直し

国際対応委員会の改組について（申合せ）（平成5年4月22日第116回総会決定）に沿って第7常置委員会を設置し、併せて、各部等での検討結果を踏まえ、第16期へ向けての研連の見直しを行うこと。

#### 3. 研連委員の在任期間等関係

---

研連委員の在任期間に関する運営内規の解釈をより一層明確化するとともに、将来に向けての研連活動の継続的発展・活性化を図るため、研連委員の在任期間等についての関係規定を整備すること。

を趣旨とするものです。

次に、「運営審議会附置会員推薦手続検討委員会の設置」についての討議・採決が行われ、可決されました。これは、会員推薦制度導入以来、今回で4度目となり、会員推薦手続の過程において、幾つかの問題点がみられたことから、これらの諸問題について審議するため、新たな委員会を運営審議会に附置するものです。

続いて、「新しい方式の国際研究所の設立について（勧告）」、「公的機関の保有する情報の学術的利用について（要望）」、「女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言（声明）」についての討論・採決が行われ、可決されました。午後は、「第6常置委員会報告～国際学術交流・協力の飛躍的発展のために～」、「人口・食糧・土地利用特別委員会報告～21世紀の人口・食糧問題に対する全人類的取組に向けて～」、「学術国際貢献特別委員会報告～学術国際貢献のための新たなシステムについて～」及び「死と医療特別委員会報告～尊厳死について～」の4件の対外報告について討論が行われ、それぞれ承認されました。

総会3日目（27日）は、午前は各常置委員会及び国際対応委員会が、午後は各特別委員会がそれぞれ開催されました。

### 新しい方式の国際研究所の設立について（勧告）（抄）

近年、学術の国際交流がますます盛んになるとともに、新しい方式の研究所が世界の国々に設立されている。それらの新しさは、固有の研究員をほとんどもたず、国内外から招請した客員研究員による共同研究を企画し実行する点にある。この方式にふさわしい分野としては、自然科学のみならず、人文科学、社会科学を含め様々な領域が考えられているが、理論構築を主眼とする研究領域においては、研究テーマを学際的、機動的に選択する上で特に有効である。これは、また国を異にする若手研究者が相集い、生活と研究ないし研修を共にする場としても大きな効果を生むであろう。実際、世界的には、この意味で成果をあげている新研究所も少なくない。

さらに、いま国際貢献が基礎科学においても強く求められているが、それは、学術研究の推進と相互に強め合うべきものであって、このためにも新しい方式は最適である。

こうした観点から、新しい方式の国際研究所の設立が必要であり有用であるとの結論に達したので、ここにその設立を勧告する。

---

### 公的機関の保有する情報の学術的利用について（要望）（抄）

研究者が学術研究のために必要とする情報には、極めて広範囲なものが含まれており、その内容は、学問分野によっても多種多様である。学問分野によっては、公的機関の保有する情報が学術研究にとって極めて重要なしは不可欠な意味をもつことになる場合も少なくないが、多くの場合に、かかる公的機関の保有する情報を学術情報として利用することには困難が伴っている。それは、公的機関の保有する情報の少なくない部分が公開されておらず、学術情報としての利用についてもその開示を求めることができないからである。

このような公的機関の保有する情報の学術的な利用のためにも、まず基本となるのは、国民の基本的な権利に基づく公的機関の保有する情報の公開制度である。この制度の確立によって、公的機関の保有する情報の学術情報としての利用も同時に保障されることになるからである。公的機関としては、国家機関及び地方公共団体機関を挙げることができるが、国家機関の保有する情報についての公開制度が設けられていないことは、学術研究にとっても特に重大な障害となっている。国民の「知る権利」を中心とする基本的権利を保障するための国家機関の保有する情報の公開制度は、学術研究にとっても極めて重要な意味をもっているといえる。国民の基本的な権利を保障するために、また学術研究の推進のためにも、原則公開を基本とした確かな内容を持つ国の情報公開制度の確立が不可欠であると考えられるので、ここに情報公開法の制定を要望する。

なお、公的機関の保有する情報の学術的利用については、情報の保存及び研究者による非公開情報の利用についての検討が必要である。

### 女性科学研究者の環境改善の緊急性についての提言（声明）（抄）

女性の社会的地位の向上を目指す取組が、国際的にも国内的にも種々行われているが、日本学術会議においても第10期及び第12期に女性科学研究者の地位の向上に関する「要望」を決議した。今期、すなわち第15期の発足に当たり、日本学術会議は「女性研究者の地位の向上」に留意することを再確認し、今期の活動計画の一つにこの課題を取り上げ審議してきた。その結果、女性科学研究者の地位の向上の必要性は理念的には一般化したものの、科学者全体の対応の遅れもあって、その地位は実質的に余り改善されていないことが明らかになった。

このため、特に基礎科学分野における科学研究者不足の事態が目前に迫っている現在、我が国における科学の調和のある発展のために、第10期、第12期での男女平等の視点を前提としつつ、日本学術会議は、改めて女性科学研究者の環境改善の緊急性を指摘するとともに、関係方面に環境改善の促進を強く訴えるものである。

---

「日本学術会議だより」について御意見・お問い合わせ等  
がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291(代)

## 全国大会・部会研究会のご案内

### 第52回全国大会

1. 日時 平成7年5月13日(土)、14日(日)
2. 会場 東京大学
3. 準備委員長 植草 益 (東京大学)

### 関東部会

一月の関東部会研究報告会での報告をご希望の方は、関東部会事務局までご連絡下さい。

### 中部部会

#### (1) 常務理事・理事・幹事会

平成6年6月25日(土) キタンクラブ会議室にて開催され、愛知学院大学で開催された全国大会について報告があった後、1) 役員変更の件ならびに2) 本年度中部地方大会の件について審議された。

#### (2) 中部地方大会

本年度中部地方大会(第29回)は、下記の要領で開催される予定である。

1. 見学会 日時：平成6年11月11日(金) 14:00～16:30  
場所：愛知県農業総合試験場
2. 研究報告会 日時：平成6年11月12日(土) 13:00～17:00  
場所：愛知教育大学

### 関西部会

以下のように工場見学会と研究会をおこなった。

- |       |                       |
|-------|-----------------------|
| 工場見学会 | 日時：平成6年7月3日(土) 午後1時半  |
|       | 場所：神戸市「しあわせの村」        |
| 研究会   | 日時：平成6年7月23日(土) 午後1時半 |



---

会 場：大阪市立大学文化交流センター

報告者：竹下公視氏（関西大）

「新制度学派経済学と経済体制論」

津田直則氏（桃山学院大）

「産業民主主義の可能性-自主管理とパートナーシップ-」

保坂哲郎氏（高知大）

「世界経済への統合におけるロシア対外経済関係」

### 役員選挙名簿の作成についてのお願い

選挙会員名簿の確定のため、会員の所属機関・住所変更の届出は、10月20日までにお願  
いします。

日本経済政策学会ニューズレター No.8 (1994年9月)

編集発行 日本経済政策学会

〒657 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学経済学部内

電話 078-803-0314 (研究助成室)

FAX 078-803-0319 (経済学部)